あなたと
議会をむすぶ

No.188　発行／山梨県議会　〒400-8501　甲府市丸の内1-6-1　TEL 055-223-1814　　令和8年（2026年）8月9日（日）（1）

やまなし県議会だより

5月16日に富士河口湖町内で開催された「令和８年度県民緑化まつり」に参加

六月定例会の概要

県議会は、令和八年六月定例会を六月十九日から七月六日までの十八日間の日程で開催しました。

開会日には、長崎幸太郎知事が総額四百二十五億九千三百五万六千円の令和八年度一般会計補正予算案などを提出しました。

提案理由説明において知事は、中東情勢に起因するエネルギー危機への対応として、「ＬＰガスを利用する生活困窮世帯への支援や、省エネ・再生可能エネルギー設備の導入支援、中小企業への融資・設備投資支援などを実施する」と述べました。

また、インドとの関係強化については、「グリーン水素技術をはじめ、人的交流・観光交流・青少年交流など、多分野にわたる連携体制を具体化し、双方にとって価値ある互恵関係を確立する」との考えを示しました。

六月二十四日から二十六日までと二十九日の四日間は、開会日に行われた知事の提案理由説明を踏まえ、代表・一般質問を行いました（詳細は二面）。

六月三十日には、教育厚生及び農政産業観光の各常任委員会を、七月一日には総務及び土木森林環境の各常任委員会を開催し、付託案件及び所管事項の審査を行いました（詳細は三面）。

定例会最終日の七月六日の本会議では、令和八年度一般会計補正予算、議員発議による「子供たちの豊かな学びと学校の働き方改革を実現するための教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書」など二十一案件を可決・承認・同意して閉会しました。

宮本秀憲議長は、閉会のあいさつの中で、六月二十六日に発生した県内を震源とする地震の被災者へお見舞いを述べた上で「今定例会では、エネルギー危機対策やケアラー伴走支援など困難な状況にある方への支援、国際交流事業等を盛り込んだ補正予算案などが審議され、あわせて県政に関する諸課題についても活発な議論が行われた。県には施策の着実な推進に取り組むことを期待するとともに、県議会では本県のさらなる発展のため、引き続き尽力していきたい」と述べました。

県議会トピックス

J1復帰を目指すヴァンフォーレ甲府を応援

６月19日、全議員からなる「ヴァンフォーレ甲府を支える県議会議員の会」は、今シーズンもヴァンフォーレ甲府の法人クラブサポーターに入会しました。宮本秀憲議長は「議員一丸となって応援していく」とエールを送り、㈱ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブの長田和仁社長に目録を贈呈しました。

左から小沢栄一議員、長澤健副議長、宮本議長、長田社長、水岸富美男議員、土橋亨議員

永年勤続議員を表彰　地方自治の発展に貢献

6月定例会の開会日冒頭、長年にわたり県議会議員として活動し、県議会議長も務めるなど、県政の推進や県議会の発展に貢献した渡辺淳也議員（自由民主党　政風やまなし、富士吉田市選出）に対して、宮本秀憲議長から山梨県議会議長表彰が行われました。

宮本議長から表彰を受ける渡辺議員（左）

新盆あいさつの自粛

新盆のあいさつまわりにつきましては、自粛することを申し合わせています。県民のみなさまのご理解をお願い申し上げます。

山梨県議会議員一同

県議会のホームページもご覧ください。定例会の日程や会議録の検索など、議会の情報が満載です。本会議のインターネット中継も見ることができます。
山梨県庁ホームページの中段、県政情報にある「県議会」から入ることができます。（ホームページアドレス　https://www.pref.yamanashi.jp/gikaisom/index.html）

6月定例会では、6月24日～29日のうち4日間にわたり、代表質問・一般質問を行いました。
各議員の質問項目は次のとおりです。(二次元コードを読み込むと質問の録画配信をご覧いただけます)

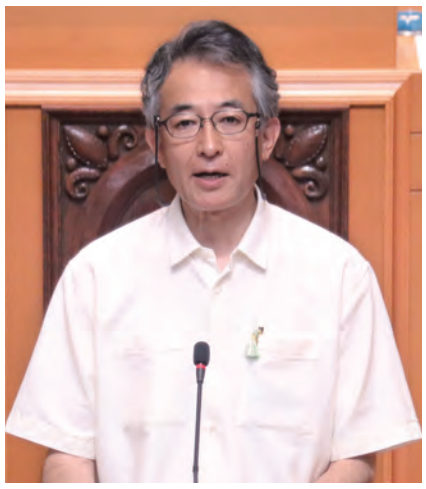
代表質問

自由民主党　政風やまなし
水岸 富美男

- 最低賃金の引き上げ
- 中東情勢の影響を受ける中小事業者への支援
- ベトナムとの国際交流の深化
- インドとの経済的実益を生み出す交流の実現
- グリーン水素の利用拡大に向けた取り組み
- 少子化対策研究事業の成果活用
- 地域医療を担う医師確保対策の充実
- 県立高校の抜本的な教育改革
- 地域未来戦略
- 林野火災の対応
- 富士山火山防災対策の更なる高度化
- 富士山世界遺産センターの機能強化
- 最近の電話詐欺の発生状況と被害防止対策

自由民主党新緑の会
臼井 友基

- 中東情勢を受けた県の対応
- 山梨県版就業構造推計
- リニア開業を見据えた公共交通網再編の取り組み
- パートナーシップ宣誓制度
- ケアラー支援の充実・強化
- 山梨県立大学に設置するメイカーズ学科（仮称）を核とした産業人材の育成と県内定着の推進
- 多様な担い手による地域包括ケアの推進
- 技術系職員の人材確保
- 障害のある方の工賃向上の取り組み
- 担い手への農地集積
- 県産木材の更なる活用
- 甲府都市圏の都市計画道路



未来やまなし
笠井 辰生

- 不安定な中東情勢に起因する原油価格高騰による物価高への対策
- DX人材育成エコシステムの推進
- メディカル・デバイス・コリドー構想の更なる推進
- 収益性向上につながるデータ農業の推進
- 夜間中学・学びの多様化学校の設置
- 国際保育の全県展開への取り組み
- ひとり親家庭における養育費の確保
- 交通空白地におけるきめ細かな公共交通サービスの提供
- 災害廃棄物への対応
- 自助及び共助の強化を通じた地域防災力の向上
- 災害時における福祉的支援体制の充実
- 電気事業の安定経営と一般会計への繰り出し

一般質問

渡辺 淳也
（自由民主党　政風やまなし）

- 防災ヘリでの救助有料化も含めた無謀登山の抑止対策
- 富士・東部地域における重度心身障害児者への支援
- 特用林産物におけるきのこ類の生産振興
- ナショナルサイクルルート「フジイチ」を活用した観光振興
- 富士山の登山対策と高付加価値化
- 県道富士吉田西桂都留線上暮地バイパスの整備
- シン・やまなしパワー
- 県立高校の魅力向上

望月 大輔
（自由民主党新緑の会）

- 人口減少下における市町村への伴走支援
- 地域おこし協力隊への支援体制の強化
- Uターンや県内企業就職への対策
- 林野火災対応におけるドローン活用と情報収集体制の強化
- フィールドシアターの取り組み
- 保育人材の確保と定着

向山 憲稔
（自由民主党　政風やまなし）

- 中東情勢を踏まえた建設・建築産業及び農業への影響と本県の対応
- リニア時代における山梨県の将来像と県土構造の再編
- 「住まいの貧困」解消に向けた全県的な取り組み
- やまなしこども基本条例の施行後の取り組み
- 産業人材の育成に向けた教育環境の整備
- 学校行事における安全管理と教育内容の適正性

菅野 幹子
（日本共産党）

- 中東情勢の影響による供給不足、物価高騰への支援
- 賃金引き上げに対する中小企業への支援
- 子育て支援の充実
- 地域公共交通の充実
- 重度心身障害者医療費後払いモデル事業
- 訪問介護・看護職員等の安全確保対策
- 学校での更衣室整備
- 医師修学資金

飯島 力男
（自由民主党　政風やまなし）

- 子どもの貧困対策
- 山梨の文化的テロワールの取り組み
- 林業における新たな労働力の確保
- 県産果実の輸出の更なる拡大
- 地球温暖化に対応した持続可能な農業の実現
- JR中央線東山梨駅付近の跨線橋整備
- 自転車に対する交通反則通告制度導入

中村 正仁
（自由民主党　政風やまなし）

- 今後の県有スポーツ施設の改修
- 県有の屋外スポーツ施設における暑さ対策
- ユニバーサルツーリズムの推進
- 障害のある方の文化芸術活動を通じた共生社会の実現
- 本県の森林環境を活用した体験学習の受け入れ
- 果樹における病害虫防除の指導体制の強化

福井 太一
（えがお夢）

- 賃上げ総合戦略
- 教育政策の現状と課題
- 介護分野における処遇改善
- 農業の持続可能性と生産基盤の強化

議案に対する各会派の賛否（起立採決分）

議案の名称	議決結果	自由民主党　政風やまなし	自由民主党新緑の会	未来やまなし	自由民主党・開の国	日本共産党	リベラル山梨	やまなし県民会議	えがお夢
知事提出議案									
第72号（山梨県認定こども園の認定に係る要件を定める条例等中改正の件）	可決	○	○	○	○	×	○	○	○
第73号（山梨県医師修学資金及び医師研修資金貸与条例中改正の件）	可決	○	○	○	○	×	○	○	○
第75号（令和8年度山梨県一般会計補正予算(第2号)）	可決	○	○	―	○	×	○	○	○
承第2号（山梨県県税条例及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の賦課徴収の特例に関する条例中改正の件）	承認	○	○	○	○	×	○	○	○
議員提出議案									
議第9号（議員派遣の件）	可決	○	○	×	○	×	○	○	○
議第12号（皇室の伝統に基づく安定的皇位継承を確保するための法整備の早期実現を求める意見書）	可決	○	○	―	○	×	×	―	―

○：賛成　×：反対　―：議場に不在

その他の議案を含めた議員別の賛否はホームページでご覧いただけます。

可決・承認・同意された主な議案

- 山梨県一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条例制定の件
- 山梨県地方活力向上地域における県税の特別措置に関する条例中改正の件
- 山梨県認定こども園の認定に係る要件を定める条例等中改正の件
- 山梨県医師修学資金及び医師研修資金貸与条例中改正の件
- 山梨県暴力団排除条例中改正の件
- 令和八年度山梨県一般会計補正予算（第二号）
- 山梨県県税条例及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の賦課徴収の特例に関する条例中改正の件
- 山梨県公安委員会委員の任命について同意を求めるの件

可決された意見書

- 子供たちの豊かな学びと学校の働き方改革を実現するための教職員定数の改善及び義務教育国庫負担制度の拡充を求める意見書
- 皇室の伝統に基づく安定的皇位継承を確保するための法整備の早期実現を求める意見書

採択された請願

- 子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図ることについて

公式Facebookで情報発信しています。　県議会では、公式Facebookで議会活動の情報を発信しています。ぜひご覧ください。

委員会リポート

総務、教育厚生、農政産業観光及び土木森林環境の四常任委員会は、六月三十日及び七月一日に令和八年度一般会計補正予算案等の付託議案及び請願に係る審査を行い、同月六日の本会議では、各常任委員長が審査の内容及び結果を報告しました。

総務委員会

委員長　石原　政信

ケアラー伴走支援体制整備事業費

問　新たに、二十四時間・三百六十五日いつでも相談できる体制を整備するとのことだが、本事業のねらいは。また、ワークサポートケアマネジャーとはどのような人材で、相談窓口ではどのような対応をするのか。

答　ケアラーの負担が急激に増大する介護発生直後にいかに適切な支援につなげられるかが、その後の生活や就業に大きく影響する。介護発生直後からケアラーに寄り添い、適切な支援機関やサービスにつなげることで負担を軽減し、介護離職の防止を図りたい。

　また、ワークサポートケアマネジャーは、日本介護支援専門員協会の認定資格であり、介護に精通するだけでなく、介護と仕事の両立に関する知見も有する専門人材である。

　相談窓口では、ワークサポートケアマネジャーが相談者の状況や困り事を聴き取り、活用可能な支援を案内するだけでなく、利用に向けた手配まで行う。介護発生の初期から状況が落ち着くまで、ケアラーからの様々な相談に対応し、きめ細かな伴走支援を行っていきたい。

【その他の主な質問事項】
・インド友好交流推進事業費
・やまなし地域おこし協力隊サポート事業費
・林野火災消火活動等支援事業費

甲府工業高等学校新学科校舎建設事業費

問　新学科の設置校として甲府工業高校を選定した理由は。また、教育内容の検討や周知を含めた開設までの準備スケジュールは。

答　新学科は、実践的な工業技術を身につけた技術系人材の育成を目的としており、長年にわたり体系的な工業教育の実績とノウハウを蓄積している甲府工業高校への設置が最も適していると判断した。

　教育内容については、大学との接続を重視し、県立大学メイカーズ学科（仮称）のカリキュラムなどを踏まえながら検討を進めることとしており、来年度末までに示したいと考えている。

　また、令和九年度には生徒募集パンフレットや動画を作成し、令和十年度には入試の基本事項の公表や入試説明会の開催を行うなど、入学を希望する生徒や保護者が十分な時間的余裕を持って進路を選択できるよう、迅速かつ丁寧な情報提供に努める。

　さらに、校舎整備は令和十一年度夏頃までに完了し、令和十二年度の開設に向け準備を進める予定である。

　今後は、この新たな教育システムが円滑にスタートできるよう、関係機関と緊密に連携しながら準備を進め、本県の将来を担う技術系人材の育成・確保につなげていく。

【その他の主な質問事項】
・山梨県医師修学資金及び医師研修資金貸与条例中改正の件

教育厚生委員会

委員長　向山　憲稔

農政産業観光委員会

委員長　望月　大輔

中小企業等価格転嫁促進事業費

問　県内企業の適正な価格転嫁に向けた取組を支援するとのことだが、具体的にどのような支援を行うのか。また、本事業を通じて、県内企業の経営体質や取引慣行にどのような変化をもたらしていこうと考えているのか。

答　事業者の経営状況や財務内容を熟知している金融機関によるプッシュ型の支援が重要と考えている。具体的には、事業者の現状分析や財務分析、原価計算・分析ツールを活用した原価構造の可視化、エビデンスに基づく価格交渉資料の作成等について、金融機関がきめ細かな伴走支援を行う。

　その結果、価格転嫁の経験が乏しい経営者であっても、合理的な根拠を持って交渉に臨むことが可能となる。

　また、本県には、価格据置きが当たり前との固定観念を持つ方や、価格転嫁の重要性を認識していても合理的な根拠資料の作成に至っていない方など、価格転嫁の経験が浅い小規模事業者が多いと認識しており、本事業は適正な価格転嫁への動機付け支援となる。

　これにより、安定的な収益確保に向けて、適正な価格転嫁にチャレンジする事業者の裾野拡大を図り、県全体に適正な価格転嫁を文化として根づかせていく。

【その他の主な質問事項】
・県産果実輸出・生産者所得向上推進事業費

災害関連緊急砂防等事業費

問　今回の事業箇所とその内容は。また、これまでの対応と今後のスケジュールは。

答　今回の事業は、扇山林野火災跡地において、土砂流出などの二次災害を防止するために実施するものである。

　事業箇所は、大月市富浜町鳥沢地内の袴着沢、上野原市犬目地内の大沢、上野原市安達野地内の谷後沢の合計三か所となっている。

　事業内容としては、袴着沢では、既設の砂防堰堤のかさ上げや堆積土砂などの撤去を行い、大沢と谷後沢では、砂防堰堤を新たに一基ずつ設置することとしている。

　扇山林野火災については、焼損面積が広いことから、今年一月中旬から、国の補助事業である災害関連緊急砂防事業の活用を見据え、関係機関との事前協議を行ってきた。その後、速やかに現地調査を行い、その結果を踏まえて国に申請し、事業採択を受けた。

　現在、事業採択を受けた全箇所について工事に必要な調査・設計を実施しているところであり、設計完了後は、工事に必要な用地取得に向け、地権者との交渉を進めていく予定である。また、工事については、年内の着手を目指し、地元の理解と協力を得ながら、早期完成に努めていく。

【その他の主な質問事項】
・家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金

土木森林環境委員会

委員長　飯島　力男

議会活動の紹介

教育厚生委員会

　総合教育センター相談支援センター（笛吹市）では、保護者や学校、教育関係者の連携による学校教育支援の取組状況について説明を受け、支援体制の重要性を確認しました。また、県立北病院（写真：韮崎市）では、精神科救急医療、入院・外来医療のほか、依存症や児童・思春期分野の専門医療に関する取組状況を調査し、専門医療の役割について理解を深めました。

総務委員会

　THK（株）甲府工場（写真:中央市）では、地震対策における免震･制震･耐震の違いや免震装置の仕組み、県内外での導入事例等について説明を受けるとともに、実際に建物に設置された免震装置を視察しました。調査を通じて、地震発生時に免震装置が建物被害の軽減に効果を発揮し、行政機関や企業の事業継続に有効であることについて理解を深めました。

土木森林環境委員会

　県内各森林組合の組合長との意見交換（写真）では、「人材を確保するためには、働きながら森林について学べるような拠点を設ける必要がある」などの意見がありました。また、国道140号・新山梨環状道路東部区間工事の現地調査（笛吹市）では、笛吹高架16号橋下部工事等の進捗状況や、公共工事の仮囲いを活用した障害者アートの展示に関する取組状況を確認しました。

農政産業観光委員会

　中山地区の区画整理事業（写真：北杜市）を視察し、区画整理や用排水路整備による耕作放棄地の再生と新たな担い手への農地の集積・集約を通じた生産性向上の取組状況を確認しました。また、峡南高等技術専門校（富士川町）では、普通課程及び短期課程による職業訓練の実施状況を調査し、地域産業を支える技能人材の育成と高い就職実績の確保に向けた取組について確認しました。

常任委員会県内調査

　各常任委員会では、議会閉会中に、それぞれ所管する事項の審議の参考とするため、県内外での調査活動を行っています。今回は、令和八年五月～七月に実施した県内調査の主な状況について紹介します。

議会の傍聴について　県議会事務局議事調査課（TEL 055-223-1813）までお問い合わせください。傍聴の申し込みはオンラインでもできます。

新たな政策案作成等委員会を設置

四月二十二日に開催した山梨県議会政策立案特別検討会議において、「山梨県拉致問題等の啓発の推進に関する条例（仮称）」及び「新たな時代の国際交流の推進に関する政策提言」の二項目を政策提言等の対象とすべき事項に決定したことを受け、新たに二つの政策案作成等委員会を設置しました。

山梨県拉致問題等の啓発の推進に関する条例案作成委員会

委員長	臼井　友基		
副委員長	向山　憲稔		
委員	笠井　辰生	白壁　賢一	福井　太毅
	志村　直一		
	渡辺　淳也	中村　正仁	寺田　義彦
	小沢　栄一		

新たな時代の国際交流の推進に関する政策提言案作成委員会

委員長	卯月　政人		
副委員長	桐原　正仁		
委員	古屋　雅夫	浅川　力三	久保田松幸
	名取　泰		
	藤本　好彦	飯島　力男	石原　政信
	渡辺　大喜		

関東甲信越一都九県議会議長会

五月十一日及び十二日、東京都で関東甲信越一都九県議会議長会が開催され、本県から宮本秀憲議長と長澤健副議長が出席しました。

初日に開催された会議では、各都県の正副議長による協議が行われ、本県提案の「我が国のエネルギーの安定供給及び安全保障の確保を求めることについて」を含む十項目について、国へ要望を行うことを決定しました。

また、二日目には、本年三月にリニューアルオープンした東京都江戸東京博物館（墨田区）を視察しました。施設概要の説明を受けた後、館内を見学し、体験型展示や大型模型、プロジェクションマッピングなどの充実した展示内容を確認するとともに、来館者の興味や関心を高めるための様々な工夫について学びました。

提案を行う宮本議長（右）、長澤副議長（左）

東京都江戸東京博物館の視察の様子

社会資本整備推進山梨県議会議員連盟臨時総会・要望活動

社会資本整備推進山梨県議会議員連盟（宮本秀憲会長）は、五月十九日に臨時総会を開催し、県土の強靱化、県民生活のさらなる充実、防災・減災対策の推進に向け、国に対し必要な予算の確保を求める要望案を決議しました。

総会には、県議会議員や長崎知事をはじめ、国土交通省及び農林水産省の幹部職員、期成同盟会の関係者のほか、本議員連盟の趣旨に賛同する市町村議会議員など約二百六十人が参加しました。

七月十五日には、同議員連盟の宮本会長らが財務省を訪問し、社会資本整備に必要な予算の確保と国土強靱化の推進を求める要望書を提出しました。

社会資本整備推進山梨県議会議員連盟臨時総会（笛吹市スコレーセンター）の様子

あわせて、片山さつき財務大臣に対し、山梨県の実情を踏まえた支援の必要性を強く訴えるとともに、社会資本整備を着実に推進するための継続的な予算措置と安定的な財源の確保を要望しました。

左から石原政信議員、伊藤毅議員、宮本秀憲議長、片山さつき財務大臣、中谷真一財務副大臣、水岸富美男議員、長澤健副議長、小沢栄一議員

9月定例会の予定

9月	25日（金）本会議（開会）	10月	7日（水）常任委員会
	30日（水）本会議（質疑・質問）		8日（木）常任委員会
10月	1日（木）本会議（質疑・質問）		9日（金）常任委員会
	5日（月）本会議（質疑・質問）		15日（木）本会議（閉会）
	6日（火）本会議（質疑・質問）		

※現時点での予定であり、今後変更となる場合があります。

ホームページ、会議録をご覧ください

県議会に関する各種情報を、ホームページからご覧いただけます。

山梨県議会　検索

紙面や議会広報へのご意見、ご希望をお寄せください。また、点字版・ホームページ上の音声版もご利用ください。
宛先　〒400-8501　甲府市丸の内1−6−1　山梨県議会事務局議事調査課　TEL 055-223-1814　FAX 055-223-1817　Eメール gijichosa@pref.yamanashi.lg.jp